

平成 30 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 I D O M  
代表者名 代表取締役社長 羽鳥 由宇介  
(コード:7599 東証第 1 部)  
問合せ先 経理・財務・IR セクションリーダー  
松本 雅之  
(TEL 03-5208-5503)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 30 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

平成 30 年 4 月 12 日に発表いたしました「平成 30 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

「平成 30 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして、一部誤りが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社IDOM 上場取引所 東  
コード番号 7599 URL https://221616.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 由宇介  
問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRチームリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03(5208)5503  
定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	276,157	9.8	6,779	50.7	5,797	39.4	3,578	59.2
29年2月期	251,516	19.7	4,498	△40.4	4,160	△39.1	2,247	△45.3

(注) 包括利益 30年2月期 2,941百万円(12.7%) 29年2月期 2,611百万円(△34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	35.29	—	9.0	4.7	2.5
29年2月期	22.17	22.16	5.9	4.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △197百万円 29年2月期 △141百万円

(注) 30年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	130,181	41,494	31.4	403.71
29年2月期	114,047	39,581	33.9	381.05

(参考) 自己資本 30年2月期 40,939百万円 29年2月期 38,641百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	6,989	△5,315	8,731	22,763
29年2月期	△4,632	△8,262	18,092	14,337

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,216	54.1	3.2
30年2月期	—	3.50	—	3.50	7.00	709	19.8	1.8
31年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		28.6	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,800	5.4	2,700	6.8	2,300	13.2	1,150	2.5	11.34
通期	290,000	5.0	7,600	12.1	6,800	17.3	3,900	9.0	38.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年2月期	106,888,000株	29年2月期	106,888,000株
30年2月期	5,480,470株	29年2月期	5,480,350株
30年2月期	101,407,589株	29年2月期	101,407,667株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	215,777	8.7	6,922	52.7	6,851	47.4	4,324	69.1
29年2月期	198,434	10.6	4,534	△33.7	4,649	△27.2	2,558	△35.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	42.65	—
29年2月期	25.23	25.22

(注) 30年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	114,088	41,198	36.1	406.23
29年2月期	99,544	37,839	38.0	373.08

(参考) 自己資本 30年2月期 41,194百万円 29年2月期 37,833百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	111,100	3.2	2,700	8.5	1,700	13.0	16.76
通期	225,000	4.3	7,000	2.2	4,450	2.9	43.88

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）における全直営店の小売台数は、125,151台と前期比31.3%増となりました。新規出店による効果、及び従来は買取を中心としていたガリバー店舗が小売を強化したことが寄与しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う店舗運営費用等が増加しました。

平成29年3月15日付「シンジケートローン契約締結のお知らせ」にて発表のシンジケートローン締結に伴い、アレンジャーである金融機関に対しアレンジメントフィーを支払い、営業外費用の支払利息に計上しました。

豪州事業は、西オーストラリア地域における新車市場の低迷の影響、及び在庫の評価損を計上したことにより、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高276,157百万円（前期比9.8%増）、営業利益6,779百万円（前期比50.7%増）、経常利益5,797百万円（前期比39.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,578百万円（前期比59.2%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①日本

売上高229,485百万円（前期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）7,921百万円（前期比47.8%増）となりました。主に直営店での小売台数の増加に伴い増収増益となりました。

#### ②豪州

売上高44,852百万円（前期比10.5%増）、セグメント損失（営業損失）767百万円（前期は462百万円の営業損失）となりました。西オーストラリア地域における新車市場が前年を下回り推移した他、在庫の評価損の計上により減益となりました。一方で売上高は第2四半期以降、四半期（3ヶ月）推移で前期比増加となりました。

#### 次期の見通し

直営店における小売台数は堅調に推移しており、次期においても新規出店を継続してまいります。当期及び次期の新規出店が、全直営店の小売台数増加に寄与する見込みです。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高290,000百万円（前期比5.0%増）、営業利益7,600百万円（前期比12.1%増）、経常利益6,800百万円（前期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 【資産、負債及び純資産の状況】

##### （資産の部）

当連結会計年度末の資産の部合計は、130,181百万円（前期末比14.1%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比8,426百万円増）したこと及び商品が増加（前期末比3,146百万円増）したことなどにより、76,955百万円（前期末比20.7%増）となりました。

固定資産は、主に直営店の新規出店により、建物及び構築物が増加（前期末比1,524百万円増）したことや、関係会社株式が増加（前期末比1,903百万円増）したことなどにより、53,225百万円（前期末比5.9%増）となりました。

##### （負債の部）

当連結会計年度末の負債の部合計は、88,686百万円（前期末比19.1%増）となりました。

流動負債は、短期借入金が減少（前期末2,207百万円減）した一方、買掛金が増加（前期末比2,010百万円増）したことや未払法人税等が増加（前期末比1,350百万円増）したことなどにより、31,901百万円（前期末比8.2%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比11,905百万円増）したことなどにより、56,784百万円（前期末比26.2%増）となりました。

##### （純資産の部）

当連結会計年度末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比2,552百万円増）したことなどにより、41,494百万円（前期末比4.8%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,426百万円増加（前期末比58.8%増）し、当連結会計年度末には22,763百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,989百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,221百万円、減価償却費の増加による収入3,044百万円やたな卸資産の増加による支出3,525百万円があったこと等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5,315百万円となりました。

これは主に、直営店の新規出店による有形固定資産取得による支出及び建設協力金等による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8,731百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入12,000百万円、配当金支払いによる支出966百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	62.2	60.6	39.4	33.9	<u>31.4</u>
時価ベース株主資本比率(%)	150.4	166.1	122.8	65.1	<u>55.8</u>
債務償還年数(年)	0.4	95.0	6.1	—	<u>7.7</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	157.7	1.3	19.4	—	<u>10.1</u>

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 平成29年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当に関する基本方針及び目標

当社の配当政策は、連結業績に連動して配当金を決定する「業績連動型配当」を基本方針としております。当社では、前連結会計年度末以後は、原則として、「前期の連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）×30%」で算出される金額を配当総額とし、当期の1株当たり配当金を決定する方法を採用しております。この配当金決定方法では、既に確定した前期業績の実績をもとに当期の配当金を決定するため、当初公表する配当金予想は、原則として当初公表以後に修正することはありません。

②当期の配当

上記に基づき、当期の1株当たりの配当金は、年間7円（第2四半期末3円50銭、期末3円50銭）とさせて頂く予定です。

③次期の配当

次期の1株当たり配当金（予想）は、当期における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに計算し、年間11円（第2四半期末5円50銭、期末5円50銭）とさせて頂く予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的に、I F R S適用を検討しておりますが、現時点での適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,337	22,763
受取手形及び売掛金	4,655	5,709
商品	41,333	44,479
繰延税金資産	785	1,037
その他	2,717	3,203
貸倒引当金	△64	△239
流動資産合計	63,765	76,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,766	32,602
減価償却累計額	△10,134	△11,445
建物及び構築物(純額)	19,632	21,156
車両運搬具	312	64
減価償却累計額	△100	△15
車両運搬具(純額)	212	48
工具、器具及び備品	4,097	4,332
減価償却累計額	△3,088	△3,446
工具、器具及び備品(純額)	1,009	886
土地	218	218
建設仮勘定	961	777
有形固定資産合計	22,033	23,088
無形固定資産		
ソフトウェア	3,201	2,981
のれん	9,687	8,927
その他	4,024	3,688
無形固定資産合計	16,914	15,597
投資その他の資産		
投資有価証券	40	45
関係会社株式	247	2,150
長期貸付金	229	211
敷金及び保証金	5,033	5,541
建設協力金	5,214	5,643
繰延税金資産	361	504
その他	533	746
貸倒引当金	△325	△304
投資その他の資産合計	11,334	14,539
固定資産合計	50,281	53,225
資産合計	114,047	130,181



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,317	14,327
短期借入金	3,408	1,201
未払金	3,885	3,845
未払法人税等	679	2,029
前受金	4,228	4,581
預り金	383	314
賞与引当金	651	815
商品保証引当金	1,149	871
その他の引当金	175	315
その他	2,602	3,597
流動負債合計	29,483	31,901
固定負債		
長期借入金	40,774	52,680
長期預り保証金	529	499
役員退職慰労引当金	188	-
資産除去債務	1,866	2,008
繰延税金負債	1,127	1,008
その他の引当金	425	395
その他	70	191
固定負債合計	44,983	56,784
負債合計	74,466	88,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	33,821	36,373
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	38,063	40,615
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	578	323
その他の包括利益累計額合計	578	323
新株予約権	5	3
非支配株主持分	934	551
純資産合計	39,581	41,494
負債純資産合計	114,047	130,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	251,516	276,157
売上原価	190,383	210,298
売上総利益	61,133	65,859
販売費及び一般管理費	56,634	59,080
営業利益	4,498	6,779
営業外収益		
受取利息	39	55
受取損害賠償金	30	7
為替差益	174	-
その他	87	42
営業外収益合計	332	106
営業外費用		
支払利息	473	734
貸倒引当金繰入額	0	-
為替差損	-	69
持分法による投資損失	141	197
その他	55	86
営業外費用合計	670	1,087
経常利益	4,160	5,797
特別利益		
有形固定資産売却益	15	0
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産除却損	215	182
減損損失	38	148
子会社株式評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	113	165
役員退職慰労金	110	-
特別退職金	-	54
その他	0	30
特別損失合計	483	580
税金等調整前当期純利益	3,692	5,221
法人税、住民税及び事業税	1,829	2,482
法人税等調整額	△130	△476
法人税等合計	1,699	2,005
当期純利益	1,993	3,215
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△254	△363
親会社株主に帰属する当期純利益	2,247	3,578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,993	3,215
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	637	△288
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	14
その他の包括利益合計	618	△273
包括利益	2,611	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,808	3,323
非支配株主に係る包括利益	△197	△382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	32,869	△3,947	37,111
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			△180		△180
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益			2,247		2,247
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	952	△0	952
当期末残高	4,157	4,032	33,821	△3,947	38,063

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1	1	-	1,131	38,245
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					△180
剰余金の配当					△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益					2,247
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	577	577	5	△197	384
当期変動額合計	577	577	5	△197	1,337
当期末残高	578	578	5	934	39,581

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	33,821	△3,947	38,063
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					
剰余金の配当			△963		△963
親会社株主に帰属する当期純利益			3,578		3,578
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,552	△0	2,552
当期末残高	4,157	4,032	36,373	△3,947	40,615

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	578	578	5	934	39,581
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					
剰余金の配当					△963
親会社株主に帰属する当期純利益					3,578
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△254	△254	△1	△382	△639
当期変動額合計	△254	△254	△1	△382	1,913
当期末残高	323	323	3	551	41,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,692	5,221
減価償却費	2,964	3,044
のれん償却額	500	524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	154
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	73	△277
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△351	△188
受取利息及び受取配当金	△39	△58
持分法による投資損益 (△は益)	141	197
支払利息	473	734
為替差損益 (△は益)	△3	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△0
固定資産除却損	215	182
減損損失	38	148
売上債権の増減額 (△は増加)	1,695	△957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,916	△3,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,299	2,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229	879
その他	545	383
小計	△1,197	8,902
利息及び配当金の受取額	39	58
利息の支払額	△456	△693
法人税等の支払額	△3,018	△1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,632	6,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,521	△3,564
無形固定資産の取得による支出	△2,084	△658
資産除去債務の履行による支出	△47	△11
投資有価証券の取得による支出	△24	△7
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	5	37
敷金及び保証金の差入による支出	△619	△741
敷金及び保証金の回収による収入	121	230
建設協力金の支払による支出	△1,271	△906
建設協力金の回収による収入	376	510
定期預金の払戻による収入	27	-
関係会社株式の取得による支出	△240	-
その他	22	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,262	△5,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,363	△2,207
長期借入れによる収入	18,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△161	△95
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払による支出	△1,115	△966
新株予約権の発行による収入	5	2
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,092	8,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,214	10,387
現金及び現金同等物の期首残高	9,122	14,337
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,960
現金及び現金同等物の期末残高	14,337	22,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

保証付小売車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上していましたが、修繕費及び保証継続期間の過去実績等に基づき、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方と比べて、当連結累計期間の売上原価が364百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この適用指針の適用による影響はありません。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成29年5月30日開催の第23回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分191百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	日本	豪州	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,316	40,596	1,603	251,516	—	251,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	209,316	40,596	1,603	251,516	—	251,516
セグメント利益又は損失(△)	5,360	△462	112	5,009	△510	4,498

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△510百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及びのれん償却額△500百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	日本	豪州	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,485	44,852	1,820	276,157	—	276,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	229,485	44,852	1,820	276,157	—	276,157
セグメント利益又は損失(△)	7,921	△767	165	7,319	△540	6,779

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及びのれん償却額△524百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	381.05円	1株当たり純資産額	403.71円
1株当たり当期純利益金額	22.17円	1株当たり当期純利益金額	35.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	二円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,247	3,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,247	3,578
期中平均株式数(千株)	101,407	101,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28	二
(うち新株予約権)	(28)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成28年10月13日取締役会決議の第4回新株予約権(新株予約権の数 9,000個) 平成28年10月13日取締役会決議の第5回新株予約権(新株予約権の数 21,000個) 平成29年7月12日取締役会決議の第6回新株予約権(新株予約権の数 3,000個) 平成29年7月12日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数 5,000個) 平成29年7月12日取締役会決議の第8回新株予約権(新株予約権の数 12,000個)

(重要な後発事象)  
該当事項はございません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,376	20,251
売掛金	3,665	3,734
商品	30,349	31,961
貯蔵品	101	104
前払費用	898	994
繰延税金資産	814	1,046
短期貸付金	443	434
その他	1,592	1,669
貸倒引当金	△184	△698
流動資産合計	48,057	59,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,060	17,080
構築物	3,053	3,563
車両運搬具	10	7
工具、器具及び備品	780	677
土地	218	218
建設仮勘定	961	777
有形固定資産合計	21,085	22,325
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	3,199	2,961
その他	14	14
無形固定資産合計	3,214	2,976
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
関係会社株式	12,496	12,496
長期貸付金	14	-
関係会社長期貸付金	4,548	5,208
破産更生債権等	80	79
長期前払費用	338	529
敷金及び保証金	4,655	5,158
建設協力金	5,214	5,643
繰延税金資産	368	511
その他	110	127
貸倒引当金	△640	△466
投資その他の資産合計	27,186	29,289
固定資産合計	51,486	54,590
資産合計	99,544	114,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,312	3,439
短期借入金	3,000	-
未払金	3,056	2,491
未払法人税等	558	1,812
未払消費税等	287	1,319
未払費用	1,276	1,325
前受金	4,165	4,502
預り金	304	233
賞与引当金	639	802
商品保証引当金	1,149	871
設備関係未払金	438	278
前受収益	88	133
その他の引当金	175	315
その他	1	3
流動負債合計	18,456	17,529
固定負債		
長期借入金	40,680	52,680
長期預り保証金	529	499
役員退職慰労引当金	188	-
資産除去債務	1,850	1,988
その他	-	191
固定負債合計	43,248	55,360
負債合計	61,705	72,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,551	36,912
利益剰余金合計	33,591	36,952
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	37,833	41,194
新株予約権	5	3
純資産合計	37,839	41,198
負債純資産合計	99,544	114,088

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
売上高		198,434		215,777
売上原価		147,268		160,057
売上総利益		51,166		55,720
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		9,064		8,536
給料及び手当		11,471		11,878
賞与引当金繰入額		611		762
減価償却費		2,514		2,649
地代家賃		7,532		8,778
役員退職慰労引当金繰入額		19		3
貸倒引当金繰入額		18		0
その他		15,400		16,189
販売費及び一般管理費合計		46,632		48,797
営業利益		4,534		6,922
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		47		368
受取損害賠償金		30		7
為替差益		175		-
その他		48		16
営業外収益合計		300		392
営業外費用				
支払利息		132		342
融資設定手数料		35		-
為替差損		-		87
その他		17		34
営業外費用合計		185		464
経常利益		4,649		6,851
特別利益				
固定資産売却益		11		-
新株予約権戻入益		-		3
特別利益合計		11		3
特別損失				
固定資産除却損		209		179
減損損失		38		148
子会社株式評価損		34		-
貸倒引当金繰入額		408		338
役員退職慰労金		110		-
その他		-		31
特別損失合計		801		696
税引前当期純利益		3,858		6,158
法人税、住民税及び事業税		1,395		2,209
法人税等調整額		△95		△375
法人税等合計		1,300		1,833
当期純利益		2,558		4,324

(訂正前)



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社 I D O M 上場取引所 東  
 コード番号 7599 URL https://221616.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 由宇介  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRチームリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03(5208)5503  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	276,157	9.8	6,779	50.7	5,797	39.4	3,578	59.2
29年2月期	251,516	19.7	4,498	△40.4	4,160	△39.1	2,247	△45.3

(注) 包括利益 30年2月期 2,941百万円 (12.7%) 29年2月期 2,611百万円 (△34.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	35.29	35.25	9.0	4.7	2.5
29年2月期	22.17	22.16	5.9	4.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △197百万円 29年2月期 △141百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	130,089	41,494	31.5	403.71
29年2月期	114,047	39,581	33.9	381.05

(参考) 自己資本 30年2月期 40,939百万円 29年2月期 38,641百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	6,829	△5,154	8,731	22,763
29年2月期	△4,632	△8,262	18,092	14,337

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,216	54.1	3.2
30年2月期	—	3.50	—	3.50	7.00	709	19.8	1.8
31年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		28.6	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,800	5.4	2,700	6.8	2,300	13.2	1,150	2.5	11.34
通期	290,000	5.0	7,600	12.1	6,800	17.3	3,900	9.0	38.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	106,888,000株	29年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	5,480,470株	29年2月期	5,480,350株
③ 期中平均株式数	30年2月期	101,407,589株	29年2月期	101,407,667株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	215,777	8.7	6,922	52.7	6,851	47.4	4,324	69.1
29年2月期	198,434	10.6	4,534	△33.7	4,649	△27.2	2,558	△35.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	42.65	42.60
29年2月期	25.23	25.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	114,088	41,198	36.1	406.23
29年2月期	99,544	37,839	38.0	373.08

(参考) 自己資本 30年2月期 41,194百万円 29年2月期 37,833百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	111,100	3.2	2,700	8.5	1,700	13.0	16.76
通期	225,000	4.3	7,000	2.2	4,450	2.9	43.88

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。



○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

## 1. 経営成績等の概況

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）における全直営店の小売台数は、125,151台と前期比31.3%増となりました。新規出店による効果、及び従来は買取を中心としていたガリバー店舗が小売を強化したことが寄与しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う店舗運営費用等が増加しました。

平成29年3月15日付「シンジケートローン契約締結のお知らせ」にて発表のシンジケートローン締結に伴い、アレンジャーである金融機関に対しアレンジメントフィーを支払い、営業外費用の支払利息に計上しました。

豪州事業は、西オーストラリア地域における新車市場の低迷の影響、及び在庫の評価損を計上したことにより、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高276,157百万円（前期比9.8%増）、営業利益6,779百万円（前期比50.7%増）、経常利益5,797百万円（前期比39.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,578百万円（前期比59.2%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①日本

売上高229,485百万円（前期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）7,921百万円（前期比47.8%増）となりました。主に直営店での小売台数の増加に伴い増収増益となりました。

#### ②豪州

売上高44,852百万円（前期比10.5%増）、セグメント損失（営業損失）767百万円（前期は462百万円の営業損失）となりました。西オーストラリア地域における新車市場が前年を下回り推移した他、在庫の評価損の計上により減益となりました。一方で売上高は第2四半期以降、四半期（3ヶ月）推移で前期比増加となりました。

#### 次期の見通し

直営店における小売台数は堅調に推移しており、次期においても新規出店を継続してまいります。当期及び次期の新規出店が、全直営店の小売台数増加に寄与する見込みです。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高290,000百万円（前期比5.0%増）、営業利益7,600百万円（前期比12.1%増）、経常利益6,800百万円（前期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 【資産、負債及び純資産の状況】

##### （資産の部）

当連結会計年度末の資産の部合計は、130,089百万円（前期末比14.1%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比8,426百万円増）したこと及び商品が増加（前期末比3,146百万円増）したことなどにより、77,119百万円（前期末比20.9%増）となりました。

固定資産は、主に直営店の新規出店により、建物及び構築物が増加（前期末比1,524百万円増）したことや、関係会社株式が増加（前期末比1,903百万円増）したことなどにより、52,969百万円（前期末比5.3%増）となりました。

##### （負債の部）

当連結会計年度末の負債の部合計は、88,594百万円（前期末比19.0%増）となりました。

流動負債は、短期借入金が減少（前期末2,207百万円減）した一方、買掛金が増加（前期末比2,010百万円増）したことや未払法人税等が増加（前期末比1,350百万円増）したことなどにより、32,205百万円（前期末比9.2%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比11,905百万円増）したことなどにより、56,389百万円（前期末比25.4%増）となりました。

##### （純資産の部）

当連結会計年度末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比2,552百万円増）したことなどにより、41,494百万円（前期末比4.8%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,426百万円増加（前期末比58.8%増）し、当連結会計年度末には22,763百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,829百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,221百万円、減価償却費の増加による収入3,044百万円やたな卸資産の増加による支出3,525百万円があったこと等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5,154百万円となりました。

これは主に、直営店の新規出店による有形固定資産取得による支出及び建設協力金等による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8,731百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入12,000百万円、配当金支払いによる支出966百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	62.2	60.6	39.4	33.9	<u>31.5</u>
時価ベース株主資本比率(%)	150.4	166.1	122.8	65.1	<u>55.8</u>
債務償還年数(年)	0.4	95.0	6.1	—	<u>7.9</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	157.7	1.3	19.4	—	<u>9.9</u>

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 平成29年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当に関する基本方針及び目標

当社の配当政策は、連結業績に連動して配当金を決定する「業績連動型配当」を基本方針としております。当社では、前連結会計年度末以後は、原則として、「前期の連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）×30%」で算出される金額を配当総額とし、当期の1株当たり配当金を決定する方法を採用しております。この配当金決定方法では、既に確定した前期業績の実績をもとに当期の配当金を決定するため、当初公表する配当金予想は、原則として当初公表以後に修正することはございません。

②当期の配当

上記に基づき、当期の1株当たりの配当金は、年間7円（第2四半期末3円50銭、期末3円50銭）とさせて頂く予定です。

③次期の配当

次期の1株当たり配当金（予想）は、当期における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに計算し、年間11円（第2四半期末5円50銭、期末5円50銭）とさせて頂く予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的に、I F R S適用を検討しておりますが、現時点での適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,337	22,763
受取手形及び売掛金	4,655	5,269
商品	41,333	44,479
繰延税金資産	785	1,095
その他	2,717	3,564
貸倒引当金	△64	△54
流動資産合計	63,765	77,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,766	32,602
減価償却累計額	△10,134	△11,445
建物及び構築物(純額)	19,632	21,156
車両運搬具	312	64
減価償却累計額	△100	△15
車両運搬具(純額)	212	48
工具、器具及び備品	4,097	4,332
減価償却累計額	△3,088	△3,446
工具、器具及び備品(純額)	1,009	886
土地	218	218
建設仮勘定	961	777
有形固定資産合計	22,033	23,088
無形固定資産		
ソフトウェア	3,201	2,981
のれん	9,687	8,927
その他	4,024	3,688
無形固定資産合計	16,914	15,597
投資その他の資産		
投資有価証券	40	45
関係会社株式	247	2,150
長期貸付金	229	211
敷金及び保証金	5,033	5,541
建設協力金	5,214	5,643
繰延税金資産	361	446
その他	533	733
貸倒引当金	△325	△488
投資その他の資産合計	11,334	14,283
固定資産合計	50,281	52,969
資産合計	114,047	130,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,317	14,327
短期借入金	3,408	1,201
未払金	3,885	3,845
未払法人税等	679	2,029
前受金	4,228	4,489
預り金	383	314
賞与引当金	651	815
商品保証引当金	1,149	871
その他の引当金	175	710
その他	2,602	3,597
流動負債合計	29,483	32,205
固定負債		
長期借入金	40,774	52,680
長期預り保証金	529	499
役員退職慰労引当金	188	-
資産除去債務	1,866	2,008
繰延税金負債	1,127	1,008
その他の引当金	425	-
その他	70	191
固定負債合計	44,983	56,389
負債合計	74,466	88,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	33,821	36,373
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	38,063	40,615
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	578	323
その他の包括利益累計額合計	578	323
新株予約権	5	3
非支配株主持分	934	551
純資産合計	39,581	41,494
負債純資産合計	114,047	130,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	251,516	276,157
売上原価	190,383	210,252
売上総利益	61,133	65,905
販売費及び一般管理費	56,634	59,126
営業利益	4,498	6,779
営業外収益		
受取利息	39	55
受取損害賠償金	30	7
為替差益	174	-
その他	87	42
営業外収益合計	332	106
営業外費用		
支払利息	473	734
貸倒引当金繰入額	0	-
為替差損	-	69
持分法による投資損失	141	197
その他	55	86
営業外費用合計	670	1,087
経常利益	4,160	5,797
特別利益		
有形固定資産売却益	15	0
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産除却損	215	182
減損損失	38	145
子会社株式評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	113	165
役員退職慰労金	110	-
特別退職金	-	54
その他	0	33
特別損失合計	483	580
税金等調整前当期純利益	3,692	5,221
法人税、住民税及び事業税	1,829	2,482
法人税等調整額	△130	△476
法人税等合計	1,699	2,005
当期純利益	1,993	3,215
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△254	△363
親会社株主に帰属する当期純利益	2,247	3,578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,993	3,215
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	637	△288
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	14
その他の包括利益合計	618	△273
包括利益	2,611	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,808	3,323
非支配株主に係る包括利益	△197	△382



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	32,869	△3,947	37,111
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			△180		△180
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益			2,247		2,247
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	952	△0	952
当期末残高	4,157	4,032	33,821	△3,947	38,063

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1	1	-	1,131	38,245
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					△180
剰余金の配当					△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益					2,247
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	577	577	5	△197	384
当期変動額合計	577	577	5	△197	1,337
当期末残高	578	578	5	934	39,581

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	33,821	△3,947	38,063
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					
剰余金の配当			△963		△963
親会社株主に帰属する当期純利益			3,578		3,578
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,552	△0	2,552
当期末残高	4,157	4,032	36,373	△3,947	40,615

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	578	578	5	934	39,581
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					
剰余金の配当					△963
親会社株主に帰属する当期純利益					3,578
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△254	△254	△1	△382	△639
当期変動額合計	△254	△254	△1	△382	1,913
当期末残高	323	323	3	551	41,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,692	5,221
減価償却費	2,964	3,044
のれん償却額	500	524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	154
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	73	△277
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△351	△188
受取利息及び受取配当金	△39	△58
持分法による投資損益 (△は益)	141	197
支払利息	473	734
為替差損益 (△は益)	△3	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△0
固定資産除却損	215	182
減損損失	38	145
売上債権の増減額 (△は増加)	1,695	△628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,916	△3,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,299	2,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229	879
未払金の増減額 (△は減少)	-	151
その他	545	△255
小計	△1,197	8,742
利息及び配当金の受取額	39	58
利息の支払額	△456	△693
法人税等の支払額	△3,018	△1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,632	6,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,521	△3,512
無形固定資産の取得による支出	△2,084	△550
資産除去債務の履行による支出	△47	△11
投資有価証券の取得による支出	△24	△7
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	5	37
敷金及び保証金の差入による支出	△619	△741
敷金及び保証金の回収による収入	121	230
建設協力金の支払による支出	△1,271	△906
建設協力金の回収による収入	376	510
定期預金の払戻による収入	27	-
関係会社株式の取得による支出	△240	-
その他	22	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,262	△5,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,363	△2,207
長期借入れによる収入	18,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△161	△95
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払による支出	△1,115	△966
新株予約権の発行による収入	5	2
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,092	8,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,214	10,387
現金及び現金同等物の期首残高	9,122	14,337
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,960
現金及び現金同等物の期末残高	14,337	22,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

保証付小売車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しておりましたが、修繕費及び保証継続期間の過去実績等に基づき、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方と比べて、当連結累計期間の売上原価が364百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この適用指針の適用による影響はありません。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成29年5月30日開催の第23回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分191百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	日本	豪州	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,316	40,596	1,603	251,516	—	251,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	209,316	40,596	1,603	251,516	—	251,516
セグメント利益又は損失(△)	5,360	△462	112	5,009	△510	4,498

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△510百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及びのれん償却額△500百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	日本	豪州	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,485	44,852	1,820	276,157	—	276,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	229,485	44,852	1,820	276,157	—	276,157
セグメント利益又は損失(△)	7,921	△767	165	7,319	△540	6,779

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及びのれん償却額△524百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	381.05円	1株当たり純資産額	403.71円
1株当たり当期純利益金額	22.17円	1株当たり当期純利益金額	35.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>35.25円</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,247	3,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,247	3,578
期中平均株式数(千株)	101,407	101,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28	<u>114</u>
(うち新株予約権)	(28)	<u>(114)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<u>—</u>

(重要な後発事象)  
該当事項はございません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,376	20,251
売掛金	3,665	3,734
商品	30,349	31,961
貯蔵品	101	104
前払費用	898	994
繰延税金資産	814	1,104
短期貸付金	443	434
その他	1,592	1,682
貸倒引当金	△184	△183
流動資産合計	48,057	60,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,060	17,080
構築物	3,053	3,563
車両運搬具	10	7
工具、器具及び備品	780	677
土地	218	218
建設仮勘定	961	777
有形固定資産合計	21,085	22,325
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	3,199	2,961
その他	14	14
無形固定資産合計	3,214	2,976
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
関係会社株式	12,496	12,496
長期貸付金	14	-
関係会社長期貸付金	4,548	5,208
破産更生債権等	80	79
長期前払費用	338	529
敷金及び保証金	4,655	5,158
建設協力金	5,214	5,643
繰延税金資産	368	454
その他	110	114
貸倒引当金	△640	△981
投資その他の資産合計	27,186	28,703
固定資産合計	51,486	54,005
資産合計	99,544	114,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,312	3,439
短期借入金	3,000	-
未払金	3,056	2,491
未払法人税等	558	1,812
未払消費税等	287	1,319
未払費用	1,276	1,325
前受金	4,165	4,502
預り金	304	233
賞与引当金	639	802
商品保証引当金	1,149	871
設備関係未払金	438	278
前受収益	88	133
その他の引当金	175	315
その他	1	3
流動負債合計	18,456	17,529
固定負債		
長期借入金	40,680	52,680
長期預り保証金	529	499
役員退職慰労引当金	188	-
資産除去債務	1,850	1,988
その他	-	191
固定負債合計	43,248	55,360
負債合計	61,705	72,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,551	36,912
利益剰余金合計	33,591	36,952
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	37,833	41,194
新株予約権	5	3
純資産合計	37,839	41,198
負債純資産合計	99,544	114,088

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	198,434	215,777
売上原価	147,268	160,057
売上総利益	51,166	55,720
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,064	8,536
給料及び手当	11,471	11,878
賞与引当金繰入額	611	762
減価償却費	2,514	2,649
地代家賃	7,532	8,778
役員退職慰労引当金繰入額	19	3
貸倒引当金繰入額	18	0
その他	15,400	16,189
販売費及び一般管理費合計	46,632	48,797
営業利益	4,534	6,922
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	47	368
受取損害賠償金	30	7
為替差益	175	-
その他	48	16
営業外収益合計	300	392
営業外費用		
支払利息	132	342
融資設定手数料	35	-
為替差損	-	87
その他	17	34
営業外費用合計	185	464
経常利益	4,649	6,851
特別利益		
固定資産売却益	11	-
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	11	3
特別損失		
固定資産除却損	209	179
減損損失	38	148
子会社株式評価損	34	-
貸倒引当金繰入額	408	338
役員退職慰労金	110	-
その他	-	31
特別損失合計	801	696
税引前当期純利益	3,858	6,158
法人税、住民税及び事業税	1,395	2,209
法人税等調整額	△95	△375
法人税等合計	1,300	1,833
当期純利益	2,558	4,324